

## 国際情勢を踏まえた資源開発・調達戦略の重要性

(財) 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

11 月 25 日、経済産業省主催による「資源・燃料政策に関する有識者との意見交換会」が開催され、筆者もそのメンバーとして参加する機会があった。この意見交換会は、大別して二つに分かれ、災害時における石油・ガスの安定供給問題と資源・エネルギーの上流開発と安定調達問題を、別途の会合で検討する仕組みとなっている。筆者の参加は、後者の方であり、その第 1 回会合が 25 日に開催された。

いうまでもなく、これは、東日本大震災と福島原子力発電事故を踏まえた、わが国エネルギー政策の見直し議論と軌を一にするものである。内閣府「エネルギー・環境会議」および経済産業省「基本問題委員会」での議論が、将来の日本のエネルギー・ポートフォリオのあり方という極めて重要な問題に焦点を当てている中、この意見交換会は、いわば重要な各論の一つを検討し、わが国エネルギー政策の全体像の議論を補完していく役目を担っている、ということもできよう。補完的な役割、と述べたが、わが国のエネルギー需給構造において、供給の太宗が海外からの輸入に依存している現状と輸入依存が中長期的にも持続していくことを踏まえると、極めて重要な役割を担う論点といっても差し支えない。

また、検討を行っていく内容として、上流開発・安定調達問題を扱う意見交換会においても、海外での上流開発だけでなく、わが国国内でのエネルギー開発促進、量及び価格面双方に関わる資源安定調達問題など、幅広く、重要な 이슈をカバーすることになっている。エネルギー源についても、天然ガスに一つの焦点が当てられる可能性が高いが、石油・石炭など、化石燃料全体の問題を扱い、かつ、国産エネルギーとして期待が高まる地熱エネルギー開発問題も検討課題の一つとなっている。さらに、次世代自動車を始め、先進・戦略的な技術開発に不可欠なレアアースなど、重要な鉱物資源問題も検討対象となっており、包括的な資源・エネルギー安定供給確保問題を論ずることになる。

実際、意見交換会の場において、多くのメンバーから、この論点の検討が極めて時宜を得たものであり、わが国のエネルギー安定供給確保にとって不可欠の問題検討であることが表明された。筆者もまったく同感であるが、これは、検討の背景として、国内事情の激変（エネルギー政策の「ゼロベース」からの見直し）という点と共に、まさに日本を取り巻く国際情勢の側も、まったく予断を許されない、厳しい状況が次々に発生しているからでもある。換言するならば、わが国エネルギー安定供給を巡る国際環境は、厳しさと不透明感を一層高めている、といっても良いであろう。

国際環境の厳しさと不透明感を代表するものとしては、当面の世界経済の先行き不安と同時不況発生の可能性、中長期的に中国・インド等の新興国を中心に増大する資源・エネルギー需要、エネルギー輸入依存増大に直面する主要国による資源確保戦略の強化、国家戦略主導型でのエネルギー政策・外交の展開、国家の資源・エネルギー戦略を体現する強力な国有型企業の市場プレゼンスの一層の強化、中東・アフリカ情勢流動化やイラン核開発問題を巡る緊張に代表される地政学リスクの顕在化・深刻化、温暖化問題を巡る国際交渉の先行き不透明性増大、そしてこれら世界の諸問題を議論・解決していく上での国際ガバナンス体制の弱体化・欠如、など枚挙に暇がない。

これらの厳しい国際情勢に対応する、わが国の国際エネルギー戦略を練り上げていく必要があるわけであり、検討課題・論点は多数存在する。しかし、小論では、一点だけ、アジアの重要性に関わる論点に絞って問題提起したい。すなわち、広く世界を俯瞰すると、資源・エネルギー問題におけるアジアの重要性の高まりという地殻変動が進行中で、それが加速化していくという文脈を踏まえた戦略構築・実行が重要になる、ということである。欧米では基本的にエネルギー需要は横ばい・減少傾向にあり、特に米国では非在来型石油・ガス資源の台頭で、輸入需要は縮減が進む。資源保有国にとって、アジアの重要性は高まる一方であり、アジアは資源供給戦略・確保戦略が交錯する戦略的・地政学的な場になっている。そのアジアに、わが国は位置し、対アジア、対資源国（中東、ロシアなど）のエネルギー戦略が必要になる。また、同時に、対アジア・資源国問題を考える上で、最も重要な二国間関係である対米関係を踏まえた戦略も必要になる。

需要・輸入が拡大するアジア主要国との関係では、冷徹に見るならば、基本的に資源確保・安定調達面で競争関係にあることは間違いない。しかし、同時に、消費国・輸入国として安定供給確保のための共通課題に直面しているところも少なくない。今、関係者の間で注目が高まる LNG 価格における「アジアプレミアム問題」（欧米市場に比して、アジアの LNG 価格が独歩高となっていること）なども、いわば、共通の問題意識を持って見ることのできる課題の一つであろう。基本的には競争関係にあることを意識しながら、過度な、あるいは消費・輸入国間での「ゼロサムゲーム」になるような競争を可能な限り抑制し、アジア全体としてエネルギー安全保障・安定供給を追求するような取り組みも重要になる。この点では、特に、アジアの中でも北東アジアを意識した戦略・取り組みが重要になるのではないか。これは前述した、資源国の供給戦略と消費国の調達戦略の交錯が最も顕著にみられているからである。

これらの問題に取り組むに当たっては、日本が持ち、相手国が高い価値を見出している技術力・産業力をフル活用するため、産業界との連携は不可欠となる。しかし、国家戦略が交錯する国際場裏においては、やはり政府の果たすべき役割は非常に大きい。それも国家の総合力を発揮した、一体的なアプローチをトップレベルで実施していくことが求められて行こう。いずれにせよ、厳しい国際情勢に対応するわが国エネルギー戦略を構築・実現していくためには、まさにわが国の総力結集が必要になろう。

以上